

「令和4年度熱中症予防対策に資する効果的な情報発信に関する検討会」
の開催について

環境省・気象庁

1. 開催目的

近年、気候変動等の影響により、熱中症による救急搬送人員、死亡者数は増加傾向にあり、国民生活に深刻な影響を及ぼしている。平成30年から令和2年までの3年間に最も救急搬送人員が多く発生しており、死亡者数も1000人を超えている。今後の気候変動の影響を考慮すると、状況はますます悪化していくと懸念されることから、社会全体で熱中症予防対策に取り組むことが必要である。

熱中症警戒アラートは、令和2年に関東甲信地方で先行的に実施し、令和3年からは全国での運用を開始した。また、令和4年4月13日に開催された熱中症対策推進会議で改定された熱中症対策行動計画では、新たに、熱中症による死亡者数ゼロに向けて、2030年までの間、令和3年に引き続き死亡者数年1000人以下を目指し、顕著な減少傾向に転じさせること及び顕著な高温が発生した際に、死亡者数を可能な限り減らすことを中期的な目標とし、熱中症警戒アラート等に基づき、国民、事業所、関係団体等による適切な熱中症予防行動のより一層の定着を令和4年夏の目標として掲げている。

そこで、熱中症警戒アラートなど熱中症予防対策に係る情報発信及び活用について評価・検討するため、有識者で構成された「令和4年度熱中症予防対策に資する効果的な情報発信に関する検討会」を環境省と気象庁が共同で開催するものである。

2. 構成委員（五十音順）（敬称略）

井田 寛子	気象予報士
岡 和孝	国立研究開発法人国立環境研究所 気候変動適応センター 気候変動適応戦略研究室 主任研究員
小野 雅司	国立環境研究所 環境リスク・健康領域 客員研究員
川原 貴	日本スポーツ協会 スポーツ医・科学委員会 委員長
日下 博幸	筑波大学 計算科学研究センター 教授
鈴木 秀幸	浜松市 カーボンニュートラル推進事業本部 副本部長
戸田 芳雄	日本安全教育学会 理事長
登内 道彦	一般財団法人気象業務支援センター 国際事業部長
福島 隆史	一般社団法人日本民間放送連盟 災害放送対策部会 幹事（TBSテレビ報道局社会部エキスパート職部長）
堀江 正知	産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健管理学的研究室 教授
益田 結花	京都府 府民環境部 部長

松本 孝朗 中京大学スポーツ科学部 トレーナー学科 教授

三宅 康史 帝京大学医学部救急医学講座 教授、帝京大学医学部附属病院高度救命救急 センター長

目々澤 肇 公益社団法人東京都医師会 理事

(※委員は、今後、必要に応じて追加がありうる)

3. 検討内容

- ①熱中症警戒アラートなど熱中症予防対策に係る情報発信及び活用についての評価・検討
- ②その他熱中症対策に資する効果的な情報発信に関する事項

4. 事務局

本検討会の事務は、環境省と気象庁が共同で行う。

(以上)